

(令和5年2月議会定例会)

# 予 算 説 明 書

(令和4年度分)

新 潟 市



# 予 算 説 明 書

## 目 次

1	一般会計	2
2	国民健康保険事業会計	20
3	中央卸売市場事業会計	24
4	公債管理事業会計	28
5	水道事業会計	32
6	病院事業会計	36

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
8			地方消費税交付金	19,250,211	818,477	20,068,688
	1		地方消費税交付金	19,250,211	818,477	20,068,688
		1	地方消費税交付金	19,250,211	818,477	20,068,688
17			分担金及び負担金	770,443	4,800	775,243
	1		分担金	120,529	4,800	125,329
		1	農林水産業費分担金	120,529	4,800	125,329
19			国庫支出金	92,538,671	2,931,031	95,469,702
	1		国庫負担金	56,639,003	1,725,249	58,364,252
		1	民生費国庫負担金	41,845,699	1,575,263	43,420,962
		2	衛生費国庫負担金	5,618,977	149,986	5,768,963
	2		国庫補助金	35,581,726	1,205,782	36,787,508
		1	総務費国庫補助金	1,199,050	△ 3,768	1,195,282
		2	民生費国庫補助金	9,532,351	417,350	9,949,701
		7	土木費国庫補助金	10,640,154	748,300	11,388,454
		8	教育費国庫補助金	872,410	3,600	876,010
		10	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,547,304	40,300	6,587,604

(単位 千円)

節		説	明	
区	分		金	額
1	地方消費税交付金	818,477	<税制課>	
1	農地費分担金	4,800	<農村整備・水産振興課> ○基幹水利施設管理事業費分担金	
2	児童福祉費国庫負担金	835,634	<保育課> ○子どものための教育・保育給付負担金	
3	障がい福祉費国庫負担金	739,629	<障がい福祉課> ○自立支援給付費負担金 補助率 1/2 394,314 ○障がい児入所給付費等負担金 補助率 1/2 345,315	
1	保健衛生費国庫負担金	149,986	<保健管理課> ○感染症予防事業費負担金 補助率 1/2 105,500 ○特定医療費負担金 補助率 1/2 44,486	
1	総務管理費国庫補助金	△ 3,768	<情報システム課> ○デジタル基盤改革支援補助金 補助率 1/2	
2	児童福祉費国庫補助金	238,844	<こども政策課> ○子ども・子育て支援交付金 補助率 1/3 18,119 <こども家庭課> ○子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 補助率 10/10 77,235 <保育課> ○保育対策総合支援事業費補助金 143,490	
3	障がい福祉費国庫補助金	178,506	<障がい福祉課> ○障害者総合支援事業費補助金 補助率 3/4 6,540 ○社会福祉施設整備費補助金 補助率 2/3 171,366 <こども家庭課> ○保育対策総合支援事業費補助金 補助率 3/5 600	
1	道路橋りょう費国庫補助金	750,000	<土木総務課> ○雪寒地域道路補助金 補助率 2/3	
3	都市計画費国庫補助金	△ 1,700	<都市交通政策課> ○地域公共交通確保維持改善事業費補助金 補助率 1/2	
1	教育総務費国庫補助金	3,600	<学校支援課> ○こどもの安心・安全対策支援事業費補助金 補助率 4/5	
1	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	40,300	<港湾空港課>	

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
20			県支出金	21,655,163	2,284,297	23,939,460
	1		県負担金	14,180,045	642,011	14,822,056
		1	民生費県負担金	13,797,031	642,011	14,439,042
	2		県補助金	5,363,017	1,642,286	7,005,303
		2	民生費県補助金	2,905,778	233,086	3,138,864
		5	農林水産業費県補助金	2,131,146	1,409,200	3,540,346
21			財産収入	1,288,203	529,731	1,817,934
	2		財産売払収入	1,077,917	529,731	1,607,648
		1	不動産売払収入	646,677	355,760	1,002,437
		2	物品売払収入	431,240	173,971	605,211
22			寄附金	733,400	126,000	859,400
	1		寄附金	733,400	126,000	859,400
		1	一般寄附金	696,400	126,000	822,400
23			繰入金	456,673	2,622,189	3,078,862
	1		基金繰入金	456,673	2,163,301	2,619,974
		5	財政調整基金繰入金	250,000	2,163,301	2,413,301
	2		他会計繰入金		458,888	458,888
		1	中央卸売市場事業会計繰入金		458,888	458,888
24			繰越金	6,785,993	119,170	6,905,163
	1		繰越金	6,785,993	119,170	6,905,163
		1	繰越金	6,785,993	119,170	6,905,163

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費県負担金	272,198	<保育課> ○子どものための教育・保育給付負担金	
3 障がい福祉費県負担金	369,813	<障がい福祉課> ○自立支援給付費負担金 補助率 1/4 197,156 ○障がい児入所給付費等負担金 補助率 1/4 172,657	
1 社会福祉費県補助金	201,000	<福祉総務課> ○物価高騰等対応緊急生活支援事業補助金	
2 児童福祉費県補助金	32,086	<こども政策課> ○子ども・子育て支援交付金 補助率 1/3 18,119 <保育課> ○子どものための教育・保育給付補助金 補助率 1/2 13,967	
1 農業費県補助金	1,402,000	<農林政策課> ○農産園芸費補助金 補助率 10/10 58,000 ○産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 補助率 10/10 1,344,000	
2 農地費県補助金	7,200	<農村整備・水産振興課> ○基幹水利施設管理事業費補助金 補助率 6/10	
1 土地売払収入	355,760	<障がい福祉課> 20,360 <財産活用課> 211,200 <江南区地域総務課> 124,200	
1 物品売払収入	173,971	<循環社会推進課>	
1 一般寄附金	126,000	<財務企画課> ○ふるさと新潟市応援寄附金	
1 財政調整基金繰入金	2,163,301	<財務企画課>	
1 中央卸売市場事業会計繰入金	458,888	<中央卸売市場>	
1 繰越金	119,170	<財務企画課>	

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計
25			諸収入	20,235,926	247,117	20,483,043
	3		受託事業収入	247,217	26,000	273,217
	2		衛生費受託事業収入	42,830	26,000	68,830
	5		雑入	1,404,921	221,117	1,626,038
	3		雑入	1,404,713	221,117	1,625,830
26			市債	36,608,200	1,853,700	38,461,900
	1		市債	36,608,200	1,853,700	38,461,900
	2		民生債	1,468,500	107,000	1,575,500
	4		農林水産業債	610,000	366,500	976,500
	5		商工債	31,100	25,200	56,300
	6		土木債	15,576,400	1,355,000	16,931,400
歳 入 合 計				424,505,788	11,536,512	436,042,300



節		金額	説明
区分			
1 清掃費受託事業収入	26,000	<循環社会推進課> ○他団体廃棄物処理事務受託収入	
2 民生費雑入	69,977	<障がい福祉課>	
3 衛生費雑入	16,900	<循環社会推進課>	
4 労働費雑入	134,240	<雇用・新潟暮らし推進課>	
2 老人福祉債	21,400	<高齢者支援課> ○老人福祉施設整備事業債	
3 障がい福祉債	85,600	<障がい福祉課> ○障がい福祉施設整備事業債	
1 農地債	339,500	<農村整備・水産振興課> ○県営土地改良事業費負担金債	
2 水産業債	27,000	<農村整備・水産振興課> ○漁港整備事業債	
1 商業債	25,200	<商業振興課> ○商工施設整備事業債	
1 道路橋りょう債	1,352,400	<土木総務課> ○道路橋りょう整備事業債 <道路計画課> ○道路橋りょう整備事業債	860,500 491,900
3 都市計画債	2,600	<都市交通政策課> ○都市計画施設整備事業債	

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	43,810,113	906,030	44,716,143	△ 3,768	909,798
1	総務管理費	37,553,492	941,030	38,494,522	△ 3,768	944,798
1	一般管理費	6,569,921	63,000	6,632,921		63,000
8	I T 推 進 費	2,897,633	△ 49,858	2,847,775	国 △ 3,768	△ 46,090
19	防 災 対 策 費	353,852	△ 21,000	332,852		△ 21,000
21	財 政 調 整 基 金 費	218,677	948,888	1,167,565		948,888
2	徴 税 費	3,264,936	△ 35,000	3,229,936		△ 35,000
2	賦 課 徴 収 費	1,686,297	△ 35,000	1,651,297		△ 35,000
3	民 生 費	135,064,965	3,723,565	138,788,530	2,745,052	978,513
2	児 童 福 祉 費	47,901,458	1,886,934	49,788,392	1,301,527	585,407
1	児 童 福 祉 総 務 費	14,651,781	17,870	14,669,651	国 12,840	5,030
2	児 童 福 祉 施 設 費	33,249,677	1,869,064	35,118,741	国 984,403 県 304,284	580,377
3	障 が い 福 祉 費	23,974,970	1,898,061	25,873,031	1,443,525	454,536
2	障 が い 福 祉 費	22,936,229	1,639,917	24,576,146	国 746,169 県 369,813 他 69,977	453,958
3	障 が い 福 祉 施 設 費	694,952	258,144	953,096	国 債 171,966 85,600	578

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
11 役務費	11,247	<財務企画課>	
12 委託料	51,753	◎一般管理諸経費 ○ふるさと新潟市応援寄附金事業	
10 需用費	△ 1,070	<情報システム課>	
11 役務費	△ 3,176	◎市民生活を便利にするための情報化	△6,224
12 委託料	△ 32,095	○電子収納システム事業	
13 使用料及び賃借料	△ 4,795	◎効率的な行政を実現するための情報化	△30,091
17 備品購入費	△ 8,722	○番号制度推進事業 ◎情報通信基盤の管理運営 ○情報通信ネットワーク事業	△13,543
18 負担金補助及び交付金	△ 21,000	<防災課> ◎災害予防対策の充実 ○地域防災力育成事業	
24 積立金	948,888	<財務企画課>	
12 委託料	△ 35,000	<税制課> ◎賦課徴収事務費 ○賦課徴収関係システム経費	
18 負担金補助及び交付金	17,870	<保育課> ◎私立保育園等の支援 ○こどもの安心・安全対策支援事業	
10 需用費	301	<こども政策課>	
11 役務費	1,773	◎安心してすごせるこどもの居場所の整備	54,358
12 委託料	220,967	○放課後児童クラブ運営費	45,858
13 使用料及び賃借料	4,066	○民設放課後児童クラブICT化推進事業	8,500
17 備品購入費	39,800	<保育課>	
18 負担金補助及び交付金	115,525	◎多様な保育サービスの提供	1,814,706
19 扶助費	1,486,632	○こどもの安心・安全対策支援事業 ○私立保育園等運営費	238,435 1,576,271
18 負担金補助及び交付金	8,720	<障がい福祉課>	
19 扶助費	1,479,259	◎地域生活の支援	8,720
22 償還金利子及び割引料	151,938	○こどもの安心・安全対策支援事業 ◎障がい福祉サービス等事業 ◎国・県支出金等の精算による返還金	1,479,259 151,938
10 需用費	43	<障がい福祉課>	
13 使用料及び賃借料	337	◎地域生活の支援	257,050
17 備品購入費	714	○障がい福祉施設整備事業	
18 負担金補助及び交付金	257,050	<こども家庭課> ◎障がい福祉施設の管理運営	1,094

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	老人福祉費	27,238,337	△ 61,430	27,176,907		△ 61,430
1	老人福祉総務費	23,646,165	△ 17,579	23,628,586		△ 17,579
2	老人福祉費	396,998	△ 43,851	353,147		△ 43,851
4	衛生費	41,536,915	208,474	41,745,389	149,986	58,488
1	保健衛生費	30,646,418	208,474	30,854,892	149,986	58,488
1	保健衛生総務費	8,435,715	391,637	8,827,352	国 149,986	241,651
4	保健予防費	19,601,341	△ 160,163	19,441,178		△ 160,163
7	環境保全費	615,997	△ 23,000	592,997		△ 23,000
6	農林水産業費	7,015,412	1,845,720	8,861,132	1,780,500	65,220
1	農業費	3,553,077	1,445,420	4,998,497	1,402,000	43,420
3	農業振興費	1,450,488	1,445,420	2,895,908	県 1,402,000	43,420
2	農地費	3,065,224	370,300	3,435,524	351,500	18,800
2	土地改良費	1,181,207	370,300	1,551,507	県債 7,200 他 339,500 4,800	18,800
3	水産業費	397,111	30,000	427,111	27,000	3,000
3	漁港費	270,892	30,000	300,892	債 27,000	3,000
7	商工費	13,896,596	△ 235,000	13,661,596	25,200	△ 260,200
1	商業費	11,743,661	3,000	11,746,661	25,200	△ 22,200

節		金額	説明	明
区分				
			○こどもの安心・安全対策支援事業	
18 負担金補助及び交付金	△	17,579	<保険年金課> ◎後期高齢者医療制度の推進 ○新潟県後期高齢者医療広域連合負担金	
12 委託料	△	11,226	<高齢者支援課>	
19 扶助費	△	32,625	◎在宅介護支援 ○在宅生活支援事業	
10 需用費		88,218	<地域医療推進課>	
11 役務費		9,666	◎救急医療の充実	91,664
12 委託料		193,116	○急患診療センター運営費	80,000
18 負担金補助及び交付金		11,664	○西蒲原地区休日夜間急患センター負担金	11,664
19 扶助費		88,973	<保健管理課> ◎感染症予防の普及啓発及びまん延防止 ○感染症発生動向調査事業 ◎難病患者の療養生活への支援 ○特定医療費支給事業	211,000 88,973
12 委託料	△	417,963	<こども家庭課>	
19 扶助費		257,800	◎子育て家庭への支援 ○こども医療費助成事業 <保健管理課> ◎感染症予防の普及啓発及びまん延防止 ○予防接種費	257,800 △417,963
12 委託料	△	23,000	<秋葉区地域総務課> ◎環境負荷の抑制 ○原油流出対策事業	
18 負担金補助及び交付金		1,445,420	<農林政策課> ◎高収益品目の導入と生産拡大 ○元気な農業応援事業 ◎農業経営・生産振興強化対策事業 ○強い農業づくり交付金事業	43,420 1,402,000
12 委託料		12,000	<農村整備・水産振興課>	
18 負担金補助及び交付金		358,300	◎農業基盤等の整備（高生産化と防災） ○基幹水利施設管理事業 ○県営土地改良事業費負担金	370,300 12,000 358,300
14 工事請負費		30,000	<農村整備・水産振興課> ◎漁業基盤の整備 ○漁港整備事業	

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	1 商業総務費	983,358	28,000	1,011,358	債	25,200	2,800
	2 商業振興費	9,863,831	△ 25,000	9,838,831			△ 25,000
	2 工業費	2,152,935	△ 238,000	1,914,935			△ 238,000
	2 工業振興費	1,991,431	△ 238,000	1,753,431			△ 238,000
8	土木費	52,658,800	5,423,800	58,082,600		2,141,000	3,282,800
2	道路橋りょう費	22,877,926	5,403,900	28,281,826		2,102,400	3,301,500
	1 道路橋りょう総務費	2,479,180	491,900	2,971,080	債	491,900	
	2 道路維持費	8,953,321	4,674,000	13,627,321	国債	750,000 753,800	3,170,200
	4 交通安全施設整備費	1,133,119	178,000	1,311,119	債	79,700	98,300
	5 橋りょう維持費	2,875,821	60,000	2,935,821	債	27,000	33,000
	3	港湾空港費	615,832	40,300	656,132		40,300
2	空港費	495,797	40,300	536,097	国	40,300	
	4 都市計画費	23,847,797	△ 20,400	23,827,397	△	1,700	△ 18,700
1	都市計画総務費	16,459,591	△ 20,400	16,439,191	国 △	1,700	△ 18,700
10	教育費	60,958,572	△ 109,500	60,849,072		3,600	△ 113,100
1	教育総務費	10,061,054	△ 109,500	9,951,554		3,600	△ 113,100
	2 事務局費	7,582,451	△ 114,000	7,468,451			△ 114,000
	3 教育振興費	2,221,493	4,500	2,225,993	国	3,600	900
11	公債費	48,428,852	△ 226,577	48,202,275			△ 226,577
1	公債費	48,428,852	△ 226,577	48,202,275			△ 226,577

節		金額	説明	明
区分				
18 負担金補助及び交付金		28,000	<商業振興課> ◎駐車場等の管理運営 ○西堀地下施設改修事業	
18 負担金補助及び交付金	△	25,000	<商業振興課> ◎商店街の活性化 ○商店街活性化ステップアップ事業 ○地域拠点商業活性化推進事業	△25,000 △14,000 △11,000
18 負担金補助及び交付金	△	238,000	<企業誘致課> ◎都市のポテンシャルを活かした企業誘致の推進 ○工業振興条例助成金 ○物流施設立地促進事業補助金 ○デジタル・イノベーション企業立地促進補助金	△238,000 △162,000 △19,000 △57,000
18 負担金補助及び交付金		491,900	<道路計画課> ◎国工事費負担金 ○直轄事業負担金	
12 委託料		3,993,800	<土木総務課>	
14 工事請負費		540,200	◎除雪体制の充実	4,246,200
17 備品購入費		140,000	○除雪対策費 ◎道路橋りょう維持補修事業	427,800
14 工事請負費		178,000	<土木総務課> ◎道路橋りょう維持補修事業	
14 工事請負費		60,000	<土木総務課> ◎道路橋りょう維持補修事業	
18 負担金補助及び交付金		40,300	<港湾空港課> ◎空港の施設・機能の整備、利用の促進 ○新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業	
12 委託料	△	3,400	<都市交通政策課>	
18 負担金補助及び交付金	△	17,000	◎バス交通の機能強化 ○生活交通確保維持・強化事業 ○交通システム高度化事業	△20,400 △7,000 △13,400
12 委託料	△	13,436	<教育職員課>	
17 備品購入費	△	100,564	◎事務局諸経費 ○教職員人事給与システム経費	
17 備品購入費		4,500	<学校支援課> ◎保護者や地域と連携した安全対策の推進 ○こどもの安心・安全対策支援事業	

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	元金	45,732,471	△ 155,749	45,576,722		△ 155,749
2	利子	2,511,926	△ 16,672	2,495,254		△ 16,672
3	公債諸費	184,455	△ 54,156	130,299		△ 54,156
歳 出 合 計		424,505,788	11,536,512	436,042,300	6,841,570	4,694,942



節		金額	説明
区分			
27 繰出金	△	155,749	<財務企画課> ◎公債管理事業会計繰出金
27 繰出金	△	16,672	<財務企画課> ◎公債管理事業会計繰出金
27 繰出金	△	54,156	<財務企画課> ◎公債管理事業会計繰出金

債務負担行為で令和5年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び令和4年度以降

事 項	限 度 額
(仮称) 上所駅整備事業	1,910,000

ものについての令和3年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和3年度末までの 支出（見込）額		令和4年度以降の 支出 予定 額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 5年度から 令和 7年度まで	1,910,000	633,666	270,000		1,006,334

地方債の令和2年度末における  
令和4年度末における現在高の

区 分	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 4 年 度 中		
			令 和 4 年 度 中 起 債 見 込 額		
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1 普通債	364,709,459	357,204,529	20,048,700	1,853,700	21,902,400
(1) 総務	35,453,010	32,686,415	310,200		310,200
(2) 民生	14,257,475	14,277,873	1,468,500	107,000	1,575,500
(3) 衛生	19,346,503	17,919,564	382,400		382,400
(4) 農林水産	14,804,282	14,106,720	610,000	366,500	976,500
(5) 商工	1,775,376	1,811,875	31,100	25,200	56,300
(6) 土木	200,203,684	202,345,059	15,326,900	1,355,000	16,681,900
(7) 公営住宅	4,722,573	4,478,679	249,500		249,500
(8) 消防	11,867,556	11,202,678	445,900		445,900
(9) 教育	62,279,000	58,375,666	1,224,200		1,224,200
2 災害復旧債	74,906	57,600	5,000		5,000
(1) 農林水産業施設	56,151	47,441			
(2) 公共土木施設等	18,755	10,159	5,000		5,000
3 その他	275,147,528	280,953,997	16,554,500		16,554,500
(1) 減税補填債	1,641,361	1,142,189			
(2) 臨時財政対策債	251,152,210	259,034,567	16,554,500		16,554,500
(3) 退職手当債	18,863,000	17,356,400			
(4) 減収補填債	3,490,957	3,420,841			
合 計	639,931,893	638,216,126	36,608,200	1,853,700	38,461,900

現在高並びに令和3年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 4 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
29,972,376	△ 144,050	29,828,326	347,280,853	1,997,750	349,278,603
2,771,623	△ 78,300	2,693,323	30,224,992	78,300	30,303,292
1,134,298	30,335	1,164,633	14,612,075	76,665	14,688,740
1,930,174	△ 40,060	1,890,114	16,371,790	40,060	16,411,850
1,336,066	△ 12,077	1,323,989	13,380,654	378,577	13,759,231
65,411		65,411	1,777,564	25,200	1,802,764
15,600,231	△ 27,038	15,573,193	202,071,728	1,382,038	203,453,766
409,448		409,448	4,318,731		4,318,731
893,657		893,657	10,754,921		10,754,921
5,831,468	△ 16,910	5,814,558	53,768,398	16,910	53,785,308
17,394		17,394	45,206		45,206
8,721		8,721	38,720		38,720
8,673		8,673	6,486		6,486
15,742,701		15,742,701	281,765,796		281,765,796
407,619		407,619	734,570		734,570
13,705,636		13,705,636	261,883,431		261,883,431
1,546,700		1,546,700	15,809,700		15,809,700
82,746		82,746	3,338,095		3,338,095
45,732,471	△ 144,050	45,588,421	629,091,855	1,997,750	631,089,605

国民健康保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
8			繰越金	1	491,910	491,911
	1		繰越金	1	491,910	491,911
		1	繰越金	1	491,910	491,911
歳 入 合 計				73,335,758	491,910	73,827,668

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	491,910	< 保険年金課 >

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
5	基金積立金	911	305,687	306,598		305,687
	1 基金積立金	911	305,687	306,598		305,687
	1 財政調整基金積立金	911	305,687	306,598		305,687
6	諸支出金	90,000	186,223	276,223		186,223
	1 償還金及び還付加算金	90,000	186,223	276,223		186,223
	3 償還金		186,223	186,223		186,223
歳 出 合 計		73,335,758	491,910	73,827,668		491,910



(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
24 積立金	305,687	< 保険年金課 >	
22 償還金利息及び割引料	186,223	< 保険年金課 > ◎国・県支出金等の精算による返還金	

中央卸売市場事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
2			財産収入	123,221	458,888	582,109
	2		財産売払収入		458,888	458,888
		1	不動産売払収入		458,888	458,888
歳 入 合 計				1,328,756	458,888	1,787,644

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地売却収入	458,888	<中央卸売市場>

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	中央卸売市場費	471,900	458,888	930,788		458,888
	1 市場費	471,900	458,888	930,788		458,888
	1 市場総務費	393,788	458,888	852,676		458,888
歳 出 合 計		1,328,756	458,888	1,787,644		458,888

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	458,888	<中央卸売市場> ◎一般会計繰出金

公債管理事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1					繰入金	58,753,846	△ 226,577	58,527,269
	1				他会計繰入金	48,408,852	△ 226,577	48,182,275
		1			一般会計繰入金	48,408,852	△ 226,577	48,182,275
3					財産収入		11,699	11,699
	1				財産運用収入		11,699	11,699
		1			基金運用収入		11,699	11,699
歳 入 合 計						82,330,846	△ 214,878	82,115,968

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 公債元金繰入金	△ 155,749	<財務企画課>
2 公債利子繰入金	△ 16,672	<財務企画課>
3 公債諸費繰入金	△ 54,156	<財務企画課>
1 基金運用収入	11,699	<財務企画課>

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	82,330,846	△ 214,878	82,115,968	11,699	△ 226,577
1	公債費	82,330,846	△ 214,878	82,115,968	11,699	△ 226,577
1	元金	79,654,465	△ 144,050	79,510,415	他 11,699	△ 155,749
2	利子	2,491,926	△ 16,672	2,475,254		△ 16,672
3	公債諸費	184,455	△ 54,156	130,299		△ 54,156
歳 出 合 計		82,330,846	△ 214,878	82,115,968	11,699	△ 226,577



(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22 償還金利息及び割引料	△ 144,050	<財務企画課> ◎元金の償還	
22 償還金利息及び割引料	△ 16,672	<財務企画課> ◎利息の償還	
11 役員費	△ 54,156	<財務企画課> ◎市債の発行に係る手数料	

継 続 費 に

(水道事業会計)

款	項	事 業 名	全	
			年度	年 割 額
1 資本の支出	1 建設改良費	巻取水場施設整備事業	4	12,100
			5	566,500
			6	349,800
			計	928,400

# 関 する 調 書

(単位 千円)

体 計 画			令和2年度 の 義務額	令和3年度 の 義務額	令和4年度 の 義務額	令和4年度 の 義務額	令和5年度 の 義務額	継続費の 総額に 対する 率
左 の 財 源 内 訳								
企 業 債	出 資 金	自 己 資 金	令和2年度 の 義務額	令和3年度 の 義務額	令和4年度 の 義務額	令和4年度 の 義務額	令和5年度 の 義務額	継続費の 総額に 対する 率
		12,100			12,100	12,100		%
412,000		154,500					566,500	
254,000		95,800					349,800	
666,000		262,400			12,100	12,100	916,300	1.3

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
浄水用薬品購入経費	201,000

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和3年度末までの 支払義務発生額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金 等
		令和5年度	201,000	201,000

# 令和4年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院事業収益			26,642,702	223,064	26,865,766	
	2 医業外収益		3,890,615	223,064	4,113,679	
		3 負担金 交 付 金		2,491,400	223,064	2,714,464

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 市民病院費用			27,788,286	223,064	28,011,350		
	1 医業費用		27,165,068	223,064	27,388,132		
		2 材 料 費		8,284,684	124,745	8,409,429	薬品費
		3 経 費		4,006,013	98,319	4,104,332	光熱水費

# 令和4年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,195,091
減価償却費	1,977,086
資産減耗費	26,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 749
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,638
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120,916
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	83,021
長期前受金戻入額	△ 1,088,198
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	340,025
未収金の増減額 (△は増加)	△ 86,127
未払金の増減額 (△は減少)	125,511
預り金の増減額 (△は減少)	△ 971
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,992
小計	<u>341,869</u>
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 340,025
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,144</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 682,260
一般会計からの繰入金による収入	1,040,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>358,157</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	713,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,059,800
リース債務の返済による支出	△ 7,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,354,282</u>

4 資金増加(減少)額 △ 993,981

5 資金期首残高 7,405,304

6 資金期末残高 6,411,323

# 令和4年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,857,137			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,384,546	11,472,591		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 742,117	138,720		
ニ 器 械 備 品	10,724,167			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,908,989	2,815,178		
ホ 車 両	56,371			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,481	2,890		
ヘ リ ー ス 資 産	1,000,871			
減 価 償 却 累 計 額	△ 896,837	104,034		
ト 建 設 仮 勘 定		38,000		
チ その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			16,877,183	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		242,508		
無形固定資産合計			244,427	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		433,560		
投資その他の資産合計			436,960	
固定資産合計				17,558,570
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			6,411,323	
(2) 未 収 金		3,905,954		
貸 倒 引 当 金		△ 22,704	3,883,250	
(3) 貯 蔵 品			92,070	
流動資産合計				10,386,643
<b>資 産 合 計</b>				<b>27,945,213</b>



## 負債の部

(単位 千円)

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,839,308		
企業債合計			16,839,308	
(2) リース債務			45,409	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,995,551		
引当金合計			4,995,551	
固定負債合計				21,880,268
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,122,229		
企業債合計			2,122,229	
(2) リース債務			18,330	
(3) 未払金			2,081,964	
(4) 預り金			105,938	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		759,442		
引当金合計			759,442	
流動負債合計				5,087,903
<b>5 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	14,260,104			
収益化累計額	△ 13,850,697	409,407		
長期前受金合計			409,407	
繰延収益合計				409,407
負債合計				27,377,578

## 資本の部

(単位 千円)

<b>6 資本金</b>				
(1) 自己資本金 資本金合計			7,307,821	
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		6,747,319		
利益剰余金合計			△ 6,747,319	
剰余金合計				△ 6,740,186
資本合計				567,635
<b>負債資本合計</b>				<b>27,945,213</b>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 重要な非資金取引

#### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、41,235千円と45,359千円である。

## III. 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,743,957千円である。

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

## V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和4年度 (令和5年3月31日)
1年内	2,043千円
1年超	3,204千円
合計	5,247千円

### 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和4年度 (令和5年3月31日)
短期リース債務	18,330千円
長期リース債務	45,409千円

## VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

## VIII. その他

### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として428,982千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

### 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,887,612千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として356,073千円を支出する見込みであるため、賞与引当金716,804千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に4,896千円を使用する見込みである。